

都立高校の衰退

～高校授業料無償化の影響から探る～

明治大学経営学部

4年8組38番

小関ゼミナール 吉崎立輝

目次

I. はじめに

II. 問題提起

III. アンケート調査

IV. 原因分析

V. 考察

VI. まとめ

参考文献

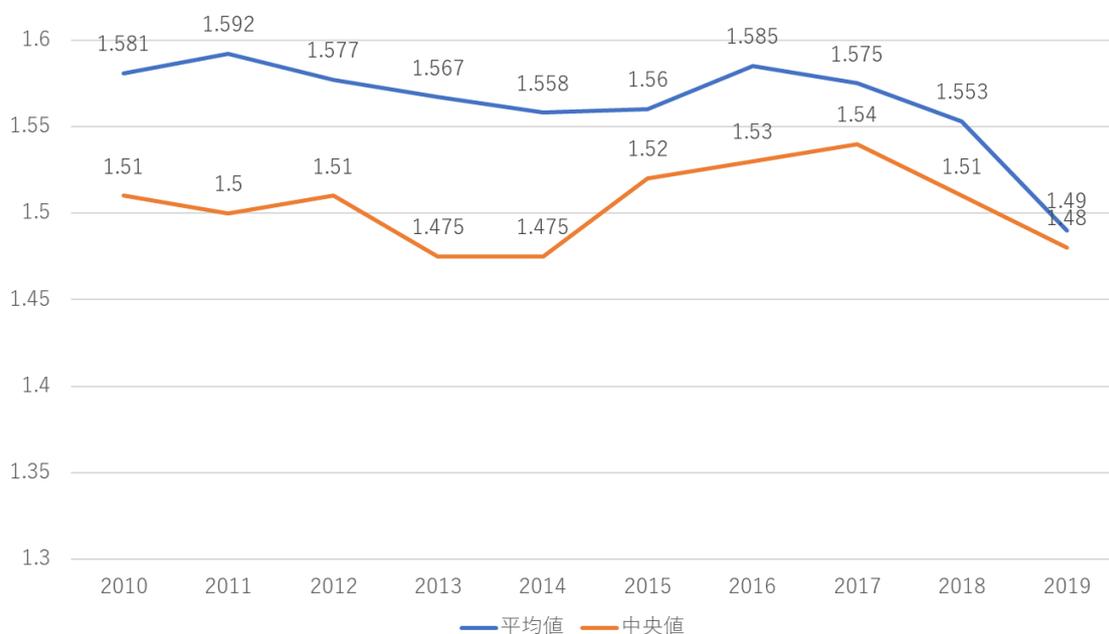
I. はじめに

2018年3月12日の日本経済新聞によれば「東京都の都立高校入試は3月2日に入学手続きを締め切った。今年は全日制の総手続き者数が総募集人員を500人近く下回る前代未聞の結果となった。一体、何が起きたのだろうか。総受験者も昨年より3千人近く減った」¹。

また2018年3月16日の朝日新聞でも「都立高校35校、2次募集でも定員割れ 昨年は1校だけ」と題した記事を掲載した²。

この2つの記事を見ると、今都立高校の人气が落ちており、厳しい現状に直面していることがわかる。

図表 1 過去10年の倍率推移



出典 東京都教育委員会 HP、

読売新聞(2010/2/17,2011/2/16,2012/2/16,2013/2/16,2014/2/15)

そこで筆者は過去10年間における都立高校(島しょを除く、全日制と単位制に限る)の倍率を調査することにした。倍率は人気に比例する。倍率の公式は「受験をする人の数÷募集人員」となる³。倍率が高いということは「高校の受験者数が多い」からであり、一方で倍率が低くなるのは「高校の受験者数が少ない」からである。だからこそ10年間の倍率を調

¹ 『日本経済新聞』2018年3月12日付朝刊「無償化で選択肢広がる」

² 『朝日新聞』2018年3月16日付朝刊、齊藤寛子

「都立高校35校、2次募集でも定員割れ 昨年は1校だけ」

³ 栄光ゼミナール「高校受験でよくみる倍率の意味とは？」

図表 2 過去 10 年における都立高校の倍率推移

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|-----|---|-------|-------|-------|
| | 2以上 | 1.9 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.3 | 1.2 | 1.1 | 1 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 計 | 公立平均値 | 公立中央値 | |
| 2010年 | 12 | 2 | 6 | 18 | 14 | 10 | 20 | 14 | 14 | 15 | 6 | 3 | | | | | | 120 | 1.581 | 1.51 |
| 2011年 | 13 | 5 | 8 | 12 | 13 | 12 | 23 | 12 | 12 | 11 | 10 | | | | | | | 119 | 1.592 | 1.50 |
| 2012年 | 13 | 9 | 8 | 8 | 6 | 18 | 12 | 22 | 7 | 11 | 5 | | | | | | | 119 | 1.577 | 1.51 |
| 2013年 | 17 | 4 | 6 | 4 | 10 | 17 | 14 | 20 | 15 | 6 | 4 | | | | | | | 117 | 1.567 | 1.475 |
| 2014年 | 13 | 2 | 9 | 13 | 11 | 9 | 15 | 13 | 16 | 13 | 2 | 2 | 1 | | | | | 117 | 1.558 | 1.475 |
| 2015年 | 10 | 4 | 11 | 11 | 15 | 12 | 15 | 16 | 12 | 9 | 2 | 1 | | | | | | 118 | 1.56 | 1.52 |
| 2016年 | 9 | 4 | 10 | 14 | 13 | 13 | 18 | 20 | 12 | 5 | 5 | | | | | | | 118 | 1.585 | 1.53 |
| 2017年 | 12 | 3 | 6 | 15 | 12 | 15 | 14 | 20 | 16 | 5 | | | | | | | | 118 | 1.575 | 1.54 |
| 2018年 | 10 | 4 | 8 | 14 | 10 | 16 | 13 | 12 | 11 | 7 | 7 | 2 | 3 | | | 1 | | 118 | 1.533 | 1.51 |
| 2019年 | 5 | 7 | 5 | 10 | 15 | 14 | 13 | 14 | 8 | 7 | 13 | 4 | 2 | 1 | | | | 118 | 1.49 | 1.48 |

出典 東京都教育委員会 HP、読売新聞
(2010/2/17,2011/2/16,2012/2/16,2013/2/15,2014,2/16)

査することで、都立高校の人気の変動がわかる。図表2は倍率ごとに都立高校を仕分けした結果である。図表2を見ると、2010年から2017年まで倍率が1倍を切る高校はほとんどないことがわかる。しかし2018年からは倍率が1倍を切る高校が増加している。このような倍率が1倍を下回る定員割れした高校は、受験者数が少なく募集定員に満たない高校であり、つまり人気のない高校である。

次に図表1は図表2をもとに作成した都立高校の過去10年間における倍率の平均値と中央値の推移である。平均値を見ると下降傾向にあることが見て取れ、さらに2017年からは急激に下降していることがわかる。また中央値に関してもここ10年での上下動が激しいが、平均値と同じく2017年からは下降していることがわかる。過去の倍率のデータから見ても、都立高校の人气が低下してきているといえる。

図表3は47都道府県における公立高校への進学率を表している。東京都は47都道府県の中で最も公立高校離れが進んでいることが

図表3 平成30年度47都道府県における公立高校進学率

| | 国立 | 公立 | 私立 | 全体 | 公立進学率 |
|-----|-------|---------|---------|-----------|-------|
| 東京 | 1,112 | 44,860 | 59,304 | 105,276 | 42.6% |
| 京都 | 201 | 12,681 | 10,611 | 23,493 | 54.0% |
| 大阪 | 452 | 43,292 | 31,575 | 75,319 | 57.5% |
| 福岡 | | 23,412 | 18,184 | 41,596 | 56.3% |
| 熊本 | | 10,156 | 5,674 | 15,830 | 64.2% |
| 神奈川 | | 45,351 | 23,770 | 69,121 | 65.6% |
| 広島 | | 15,651 | 7,796 | 23,447 | 66.8% |
| 鹿児島 | | 10,072 | 4,934 | 15,006 | 67.1% |
| 静岡 | | 22,143 | 10,804 | 32,947 | 67.2% |
| 埼玉 | 163 | 39,444 | 18,856 | 58,463 | 67.5% |
| 千葉 | | 34,263 | 16,406 | 50,669 | 67.6% |
| 岡山 | | 12,071 | 5,671 | 17,742 | 68.0% |
| 長崎 | | 8,360 | 3,922 | 12,282 | 68.1% |
| 愛知 | 320 | 44,746 | 20,466 | 65,532 | 68.3% |
| 山形 | | 6,798 | 3,129 | 9,927 | 68.5% |
| 山口 | | 7,584 | 3,478 | 11,062 | 68.6% |
| 栃木 | | 12,348 | 5,358 | 17,706 | 69.7% |
| 高知 | | 4,254 | 1,821 | 6,075 | 70.0% |
| 大分 | | 7,130 | 3,027 | 10,157 | 70.2% |
| 宮崎 | | 7,145 | 3,016 | 10,161 | 70.3% |
| 石川 | 120 | 7,383 | 2,982 | 10,485 | 70.4% |
| 福井 | | 5,247 | 2,135 | 7,382 | 71.1% |
| 宮城 | | 14,252 | 5,736 | 19,988 | 71.3% |
| 奈良 | | 8,464 | 3,344 | 11,808 | 71.7% |
| 山梨 | | 5,923 | 2,248 | 8,171 | 72.5% |
| 茨城 | | 18,851 | 6,989 | 25,840 | 73.0% |
| 愛媛 | | 8,178 | 2,905 | 11,083 | 73.8% |
| 兵庫 | | 34,441 | 11,978 | 46,419 | 74.2% |
| 青森 | | 8,408 | 2,911 | 11,319 | 74.3% |
| 香川 | | 6,570 | 2,243 | 8,813 | 74.5% |
| 北海道 | | 31,406 | 10,420 | 41,826 | 75.1% |
| 群馬 | | 13,042 | 4,233 | 17,275 | 75.5% |
| 佐賀 | | 5,977 | 1,935 | 7,912 | 75.5% |
| 新潟 | | 13,939 | 4,484 | 18,423 | 75.7% |
| 富山 | | 7,033 | 2,150 | 9,183 | 76.6% |
| 島根 | | 4,819 | 1,379 | 6,198 | 77.8% |
| 岐阜 | | 12,332 | 3,510 | 15,842 | 77.8% |
| 鳥取 | | 3,852 | 1,086 | 4,938 | 78.0% |
| 滋賀 | | 10,390 | 2,893 | 13,283 | 78.2% |
| 三重 | | 14,582 | 3,946 | 18,528 | 78.7% |
| 福島 | | 13,124 | 3,431 | 16,555 | 79.3% |
| 長野 | | 15,452 | 3,640 | 19,092 | 80.9% |
| 岩手 | | 8,849 | 2,079 | 10,928 | 81.0% |
| 和歌山 | | 6,934 | 1,450 | 8,384 | 82.7% |
| 秋田 | | 6,947 | 807 | 7,754 | 89.6% |
| 沖縄 | | 14,003 | 969 | 14,972 | 93.5% |
| 徳島 | | 5,925 | 263 | 6,188 | 95.7% |
| 全国 | 2,368 | 720,084 | 349,948 | 1,072,400 | 67.1% |

出典 平成30年度学校基本調査

わかる。それも 2 位の京都に大差をつけており、東京都以外は受験者数の半分が公立高校の進学しているものの、東京都は半数に満たない。

データや新聞記事をもとに都立高校の倍率低下という問題を概観してきた。では都立高校の競合である都内の私立高校の人気はどうか。私立高校の人気もなくなっているとすると、都立高校だけに限らず高校受験そのものに問題があることになる。図表 4 はここ 6 年間における都内の私立高校の平均倍率の推移である。これを見ると私立高校の平均倍率は現状倍率に大きな変化はない。都内私立高校の人気は落ちていないということがわかる。

図表 4 過去 6 年間における都内の私立高校の平均倍率

| | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 募集校数 | 181 | 182 | 181 | 182 | 182 | 181 |
| 倍率 | 2.95 | 2.84 | 2.95 | 2.78 | 2.95 | 2.95 |

出典 東京都「平成 31 年度都内私立高等学校入学応募者状況」

II. 高等学校等就学支援金制度

都立高校の人気の低下してきている原因として考えられているのが、私立高校の授業料無償化である。朝日新聞によれば「都教委は『私立高校授業料の実質無償化を広げたことが影響した可能性がある』とみ」ており、「都は 2017 年度から私立高校生向け奨学金の給付対象を大幅に広げ、年収ごとに給付額を決めた従来の仕組みを改めて、国の給付分と合わせ、

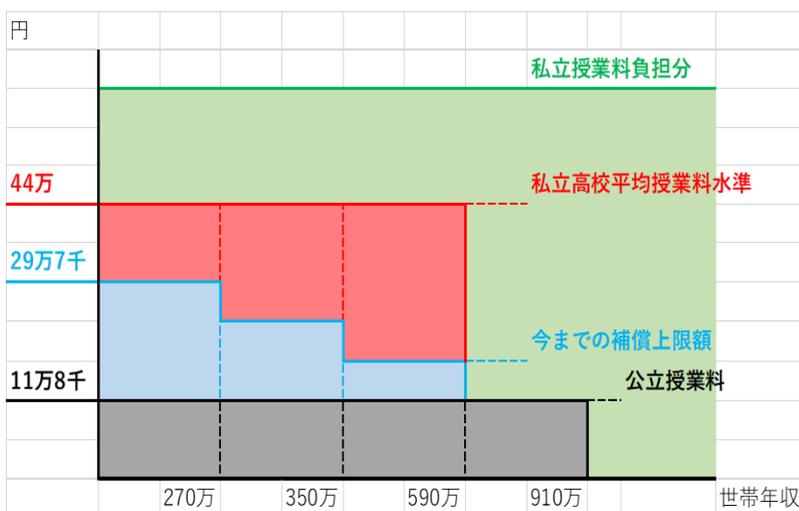
年収 760 万未満の世帯に平均授業料(年約 44 万円)を一律給付している」⁴。

また毎日新聞でも「東京都立高校の 2019 年度一般入試が 22 日始まった。全日制の平均応募倍率は 1.40 倍と、現在の選抜方法になった 1994 年以降で最低となった。都が 17 年度に私立校授業料の実質無償化制度を導入したのが要因」として

いる⁵。

そもそも高校の授業料無償化は 3 段階に分かれる。2010 年以前は公立高校の授業料は 11 万 8 千円、私立高校はその高校が指定し額を、学生は全額支払っていた。しかし 2010 年度から当時政権を担っていた民主党主導により「公立高等学校授業料無償制」「高等学校等就学支援金制度(旧制度)」が開始される。これにより公立高校は全面無償化、私立高校でも年収 250 万円未満程度の世帯(市町村民税所得割 非課税)：23 万 7600 円(2 倍)、年収 250～350 万円未満程度の世帯：17 万 8200 円(1.5 倍)の補償がされるようになった。次に 2014 年度より高等学校等就学支援金制度(新制度)が開始される。旧制度と新制度の違いは大きい。まず公立高校(全日制)は全面無償化されていたものが、年収が 910 万円以上の世帯には 11 万 8800 円の負担が増えた。一方で私立高校に通う学生は補償が増加し、年収が 250 万円未満の世帯：29 万 7000 円、年収 250～350 万円未満程度の世帯：23 万 7600 円、350～590 万円未満程度の世帯：17 万 8200 円の支援金が支給されるようになった。そして 2020 年よ

図表 5 高等学校等就学支援制度



出典 文部科学省「私立高等学校授業料の無償化」

⁴ 『朝日新聞』、2018 年 3 月 16 日付け朝刊、齊藤寛子

「都立高校 35 校、2 次募集でも定員割れ 昨年は 1 校だけ」

⁵ 『毎日新聞』、2019 年 2 月 22 日付け夕刊、市川明代「都立高倍率 過去最低」

り年収が 590 万円未満の世帯には、私立高校の平均授業料水準である万円補償され、年収が 590 万～910 万円の世帯には公立高校の平均授業料である 11 万 8800 円が補償される。

この高等学校等就学支援金制度は、授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の実質的な機会均等に寄与することを目的としている⁶。国公立問わず、高等学校に通う所得要件を満たす世帯(図表 5 参照)の生徒に対して、授業料に充てるため、国が高等学校等就学支援金を支給する⁷。

つまりこの制度は、国立高校・私立高校・公立高校に通う全生徒の保護者の所得によって授業料が無償になる。2010 年より開始された「公立高等学校授業料無償制」によって、これまで都立高校に通う全生徒は、国から支給されていたため授業料の負担はなかった。しかし新制度によってこれがなくなり、保護者の所得によって授業料負担が決まるようになった。これは都立高校が持っていた強みである「学費が安い」という長所が、以前と比べて弱くなることを意味する。

図表 6 は「公立高等学校授業料無償制」が開始後、高等学校等就学支援金制度(新制度)開始前の 2012 年度における子供の学習費の統計である。学習費総額は、公立高校が約 386,000 円であるのに対して、私立高校は約 967,000 円となっている。また公立中学が約 230,000 円であるのに対して、私立中学は約 1,295,000 円となっている。それぞれ私立学校は公立学校の 2.5 倍、2.9 倍もの費用がかかっていたことがわかる。

図表 6 学校種別学習費統計

| 区分 | | 中学校 | | 高等学校 | |
|-------|--------|---------|-----------|---------|---------|
| | | 公立 | 私立 | 公立 | 私立 |
| 学習費総額 | | 450,340 | 1,295,156 | 386,439 | 966,816 |
| 公私比率 | | 1 | 2.9 | 1 | 2.5 |
| | 学校教育費 | 131,534 | 997,526 | 230,837 | 722,212 |
| | 公私比率 | 1 | 7.6 | 1 | 3.1 |
| | 学校給食費 | 36,114 | 3,380 | … | … |
| | 公私比率 | 1 | 0.1 | … | … |
| | 学校外活動費 | 282,692 | 294,250 | 155,602 | 244,604 |
| | 公私比率 | 1 | 1 | 1 | 1.6 |

出典 文部科学省「子供の学習費総額調査」

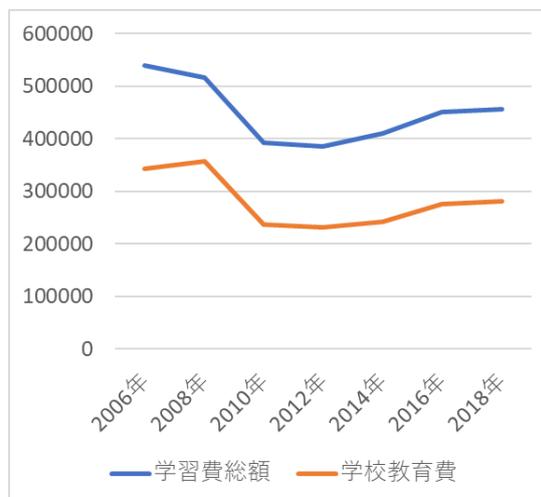
公立高校の費用の変遷にのみ焦点を当てるとどうだろうか。図表 7 は公立高校の学習費

⁶ 文部科学省「高校生等への就学支援」

⁷ 文部科学省「高校生等への就学支援」

総額と学校教育費の推移である。学校教育費とは学校教育のために各家庭が支出した全経費で、学校が一律に徴収する経費(学校調査)及び必要に応じて各家庭が支出する経費(保護者調査)の合計額であり、内訳としては授業料・修学旅行費・PTA費・教材費・部費・通学費・制服費がある⁸。公立高等学校授業料無償制によって2010年から学費が下がっていることがわかる。しかし2014年の4月以降の入学者からこの制度が廃止されたことで、再び学費が高くなっていることがわかる。授業料が完全無償ではなくなったことで、このような結果となっていることがわかる。

図表 7 10年での公立高校の学習費



出典 平成 30 年度学校基本調査

このように都立高校は学費という圧倒的な優位性を持っていたのにも関わらず、新制度の導入により学費のメリットが失われた。2014年までは授業料が国から完全に補償されていたのがなくなり、私立と同じように保護者の所得に応じて授業料の支払う額が決定されるから、むしろ待遇としては悪くなっている。

先行研究で高等学校等就学支援金制度について触れるものもある。橘木氏は「高校進学率は、現在では97%となり、中学を卒業した子どものほとんどが高校へ行く時代で、準義務教育化されています。その高校への経済的な理由で行けない子供がいては不公平ですから、私は、これは意義があった」と高等学校等就学支援金制度に対して賛成している。渡部昭男氏は制度の論点について触れており、都道府県格差や保護者の所得要件等をまとめているが、2014年刊行で改正以前のものであり、都立高校に的を絞ったものはなかった(渡部2014)。

III. 問題提起

I章では、都立高校の倍率の低下の要因が私立高校の授業料無償化による費用の圧倒的な優位性がなくなったことについて触れた。しかし、今都立高校に起きている倍率の低下という問題は「学費面での強みがなくなった事」だけが原因なのだろうか。受験者にとって、高校選択における「費用」という要素は重要なものなのだろうか。これ以後はさらに現状を深掘りしていく。まずアンケート調査を用いて、生徒が高校を選択する際に何を重視しているのかを把握し、都立高校をSWOT分析する。

⁸ 文部科学省「子供の学習費調査」

IV. アンケート調査

この調査は、筆者が2019年11月25日から同年12月7日までの期間、google formを用いて、既卒者を対象に、85人に、学生がどのような基準で学校を選択しているのかを解明するためにを行った。受験者の内訳は図表8の通りである。この調査の目的は学生が学校を選択する際に何を基準にしているのかを判断するためのものである。ここまでの分析から、学生の学校選択には学費が大きく関わるのではないかと予想した。

質問は(1)から(5)までである。(1)から(3)の選択肢は「進学率(教育の質)」「偏差値(当時の自分の学力)」「部活」「行事」「校風」「設備」「学費の安さ(奨学金制度の充実)」「距離」の8つ、(4)(5)は上記の8つから「偏差値」と「距離」を削除した6つである。

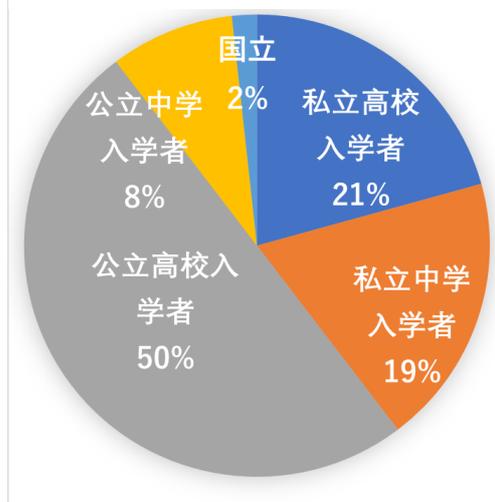
なおこのアンケート調査では中学受験者の意見も取り入れている。

(1)入学する前の受験校を選ぶ際に1番何を意識したか。

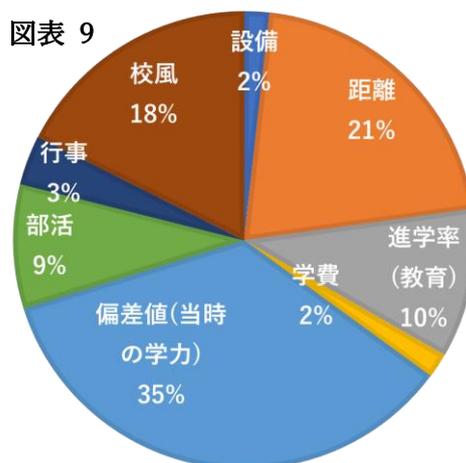
結果は図表9の通りである。受験校を選ぶ際に最も意識しているのは偏差値や距離であった。一方で学費や設備を最も重要視する生徒はほとんどいない。アンケート調査には、試験の日、初めて学校に訪問したという生徒もいた。この偏差値と距離という結果は、受験校を何校かに絞るためのものであると考えられる。

(2)入学する前の受験校を選ぶ際に意識したものの上位3つ。結果は図表10の通りである。上位3つになると偏差値や距離だけでなく、校風や行事・部活などの学生生活面、進学率などの教育面での質の高さを意識する生徒が多くなっていることがわかる。まず自分の偏差値や自

図表 8 回答者内訳

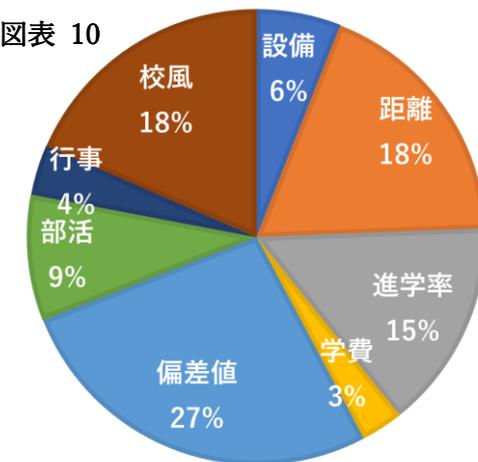


図表 9



出典 筆者作成

図表 10

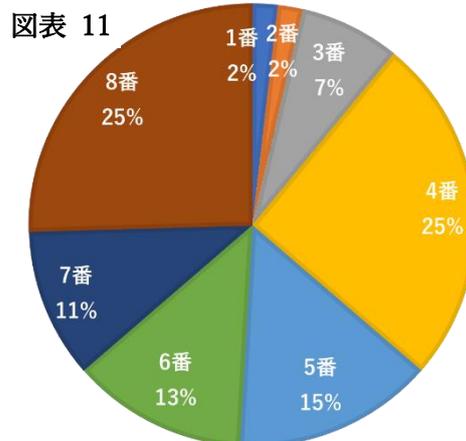


出典:筆者作成

宅との距離から絞った高校の中から、自分にフィットする高校を選択する。

(3)受験前、学費は上記 8 つの選択肢のうち何番目の要素か。

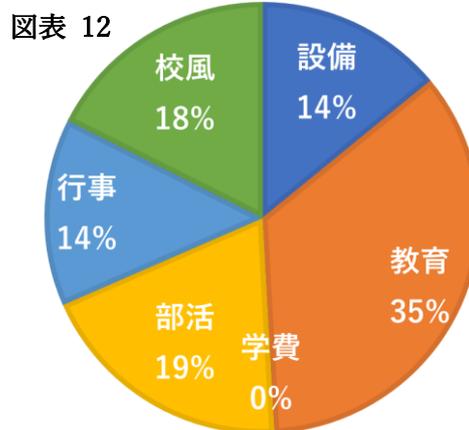
結果は図表 11 の通りである。学費が生徒にとってどれほどの優先順位に位置するのか、この結果を見ると、多くの学生にとって重要な要素ではないことがわかる。



出典 筆者作成

(4)入学後、学校に一番求めたものは何か。

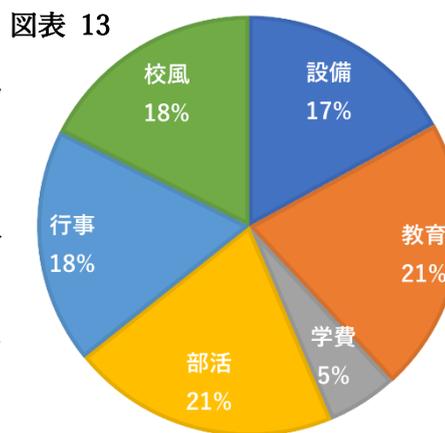
結果は図表 12 の通りである。入学後は校風や行事・部活といった学生生活面、授業などの教育面での充実を求める生徒が多い。



出典 筆者作成

(5)入学後、学校に求めたもの上位 3 つ。

結果は図表 13 の通りである。(4)と同じように、学生生活面、教育面での質を求める学生が大半を占めている。



出典 筆者作成

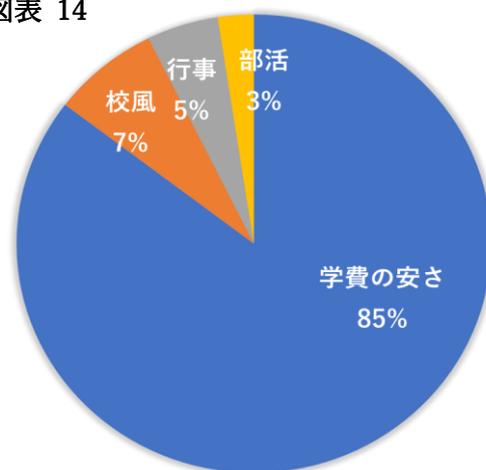
ここまでの設問で共通しているのは学費という要素の優先順位は決して高くないということである。私立高校ではなく公立高校を選択した学生は学費以外の面で公立高校に魅力があったのだろうか。

(6)公立高校を選んだ生徒はなぜ私立高校ではなく公立高校を選んだのか。

結果は図表 14 の通りである。これを見るとやはり「学費」の安さに惹かれた生徒が多いことがわかる。潜在的に学費を意識し、そもそも私立高校の選択肢を削り、公立高校を完全に第 1 志望としていた可能性がある。

このアンケート調査の結果から、公立高校に進学した生徒は、そもそも学費に圧倒的な優位性をもつ公立高校を第 1 志望として、その中から教育面や学生生活面で自分と合う高校を選択している可能性が高い。そうすると I 章のように学費が原因で都立高校の人气が低下していることは正しい。

図表 14



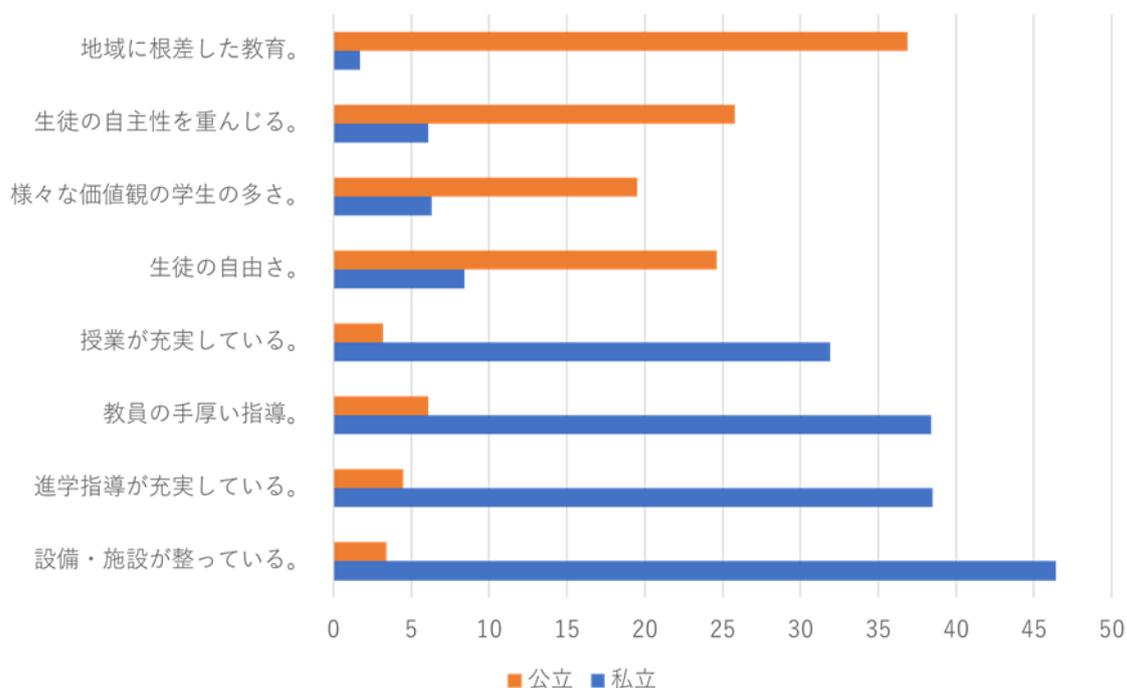
出典 筆者作成

V. 原因分析

III章のアンケート調査でも「学費」は学校選択に大きな影響を与えていることがわかった。一方で学費以外での強みがある高校、例えば進学率が高い都立高校は倍率の低下などが見られない。朝日新聞によれば、総受験者も昨年より3千人近く減った。どんな学校で減ったのかをみると、偏差値が51以上の学校はあまり減っていない。男子の上位校では増えてさえいる。ところが、50以下では2500人近く減っており、44以下ではほぼ2校に1校が20人以上減らした」とある⁹。つまり問題の本質は、「都立高校に学費の安さ以外に私立高校にも勝つことのできる強みがないこと」なのである。ではどのようなところに弱みがあるのだろうか。原因分析を行う。

図表15は私立学校と公立学校のイメージ調査である。地域性や自由さなどが公立高校の

図表 13 公立高校私立高校イメージ調査



出典 東京都私学財団「都民の私学に対する意識調査」

強みであるものの、教育面や設備面では私立高校に及ばないことがわかる。

1. 教育面

⁹ 『朝日新聞』、2018年3月16日付朝刊、斉藤寛子
「都立高校35校、2次募集でも定員割れ 昨年は1校だけ」

図表 14 都内高等学校の進学実績

| | 偏差値 | S率 | A率 | | 偏差値 | S率 | A率 |
|---------------------------------|-----|------|-------|---------|-----|------|-------|
| 筑波大附駒場 | 72 | 72.2 | 110.5 | 武蔵 | | 0.9 | 48.4 |
| 栄光学園 | 65 | 59.5 | 141 | 豊島岡女子学園 | 70 | 10.4 | 113.9 |
| 開成 | 71 | 51 | 129.6 | 戸山 | | 9.9 | 84.5 |
| 麻布 | 67 | 47.7 | 103 | 両国 | | 9 | 58.5 |
| 聖光学院 | 69 | 40.3 | 156.7 | 巣鴨 | 53 | 8.9 | 82.7 |
| 桜陰 | 71 | 37.7 | 128.6 | 青山 | | 8.1 | 61.4 |
| 浅野 | 64 | 34 | 136.3 | 世田谷学園 | 54 | 7.5 | 109.4 |
| 駒場東邦 | 64 | 32.2 | 112.4 | 桜修館 | | 6.6 | 54.6 |
| 武蔵(私) | 63 | 29.2 | 90.5 | 立川国際 | | 6 | 49.7 |
| 女子学院 | 69 | 28.6 | 158 | 白鷺 | | 5.7 | 45.4 |
| 日比谷(都立) | | 27.4 | 133.5 | 新宿 | | 5.4 | 49.4 |
| 海城 | 64 | 26.6 | 133.1 | 東京都市大付属 | 56 | 3.6 | 65.1 |
| 渋谷教育渋谷 | 68 | 22.5 | 105.4 | 三鷹 | | 4.7 | 55 |
| 早稲田 | 67 | 22.1 | 95.6 | 広尾学園 | 63 | 4.6 | 60.4 |
| 国立(都立) | | 21.1 | 98.1 | 九段 | | 2.9 | 55.7 |
| 西(都立) | | 16.9 | 91.5 | 富士 | | 2.6 | 24.9 |
| 小石川(都立中高一貫校) | | 16.8 | 102.6 | 成蹊 | 51 | 2.5 | 41.7 |
| 桐朋学園 | 57 | 15.3 | 110.2 | 高輪 | 55 | 2.4 | 42.2 |
| フェリス女学院 | 65 | 14.6 | 110.3 | 青陵 | 49 | 2.3 | 31.5 |
| 雙葉 | 66 | 14.2 | 119.5 | 國學院久我山 | 51 | 2.1 | 49.1 |
| 城北 | 56 | 13.4 | 109.5 | 田園調布学園 | 51 | 2 | 63.5 |
| 本郷 | 61 | 13.2 | 106.6 | 小山台 | | 1.9 | 21.4 |
| 芝 | 62 | 11.7 | 114.8 | 大泉 | | 1.6 | 27.9 |
| 攻玉社 | 60 | 11.2 | 127.3 | 駒場 | | 1.3 | 23.2 |
| 洗足学園 | 64 | 10.9 | 95.8 | 三田 | | 0.4 | 31.5 |
| S率 = 東京・京都・一橋・東京工業大学合格者 ÷ 卒業生数 | | | | 都立高校 | | | |
| A率 = 早稲田・慶應・上智・東京理科大学合格者 ÷ 卒業生数 | | | | 都立中高一貫校 | | | |

出典 文春オンライン

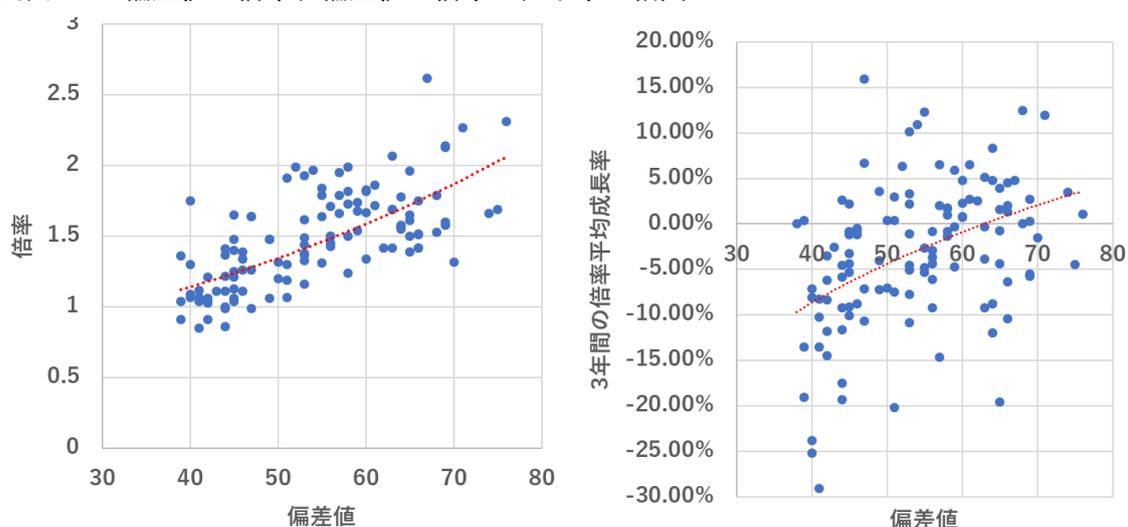
文集オンラインによれば、「都立高校がアンビバレントなことになっている。日比谷高校が約 50 年ぶりに東大合格ランキングトップ 10 に返り咲き、『都立復権』などと言われる一方で、2018 年春の入試では多数の都立高校で定員割れが生じ、急遽第 3 次募集を受け付けたにもかかわらず、全日制 31 校 433 人の募集人員に対し、応募人数は 26 人にしかなかった。都立高校の二極化現象である。石原慎太郎都知事（当時）が『都立高校復権』を掲げ、1300 万人規模の人口（東北・北陸全県の人口に相当する）を誇る東京全域を 1 学区にまとめ、さらに一部の都立高校を『進学指導重点校』に指定し、『地元の国立総合大学である東京大学』をはじめとする難関国立大への合格者数を具体的な目標として掲げさせた。その成果が日比谷高校『トップ 10』入りである。『都立復権』とは言っても、都立高校全体がレベルアップしたわけではなく、日比谷、国立、西の一部トップ校だけが突出して高い実績を出しているだけであり、難関大学合格実績では、ほとんどの都立『2 番手校』『3 番手校』がいまだ私立中堅中高一貫校の後塵を拝しているのが実態というわけだ。これでは東京で

根強い私立中高一貫校人気に歯止めをかけることはできない」¹⁰。

このように都立高校はごく一部の進学校を除き、私立高校なかでも中高一貫校に太刀打ちできていない。高校受験の偏差値が60以上の学校でも偏差値50程度の中高一貫校と同じ程度の進学実績になっている。

次に図表17左は都立高校119校（普通科+単位制+国際高校）の2019年の偏差値と倍率の相関である。これを見ると、倍率が低い高校というのは基本的に偏差値が高くない高校であることがわかる。

図表15 偏差値と倍率、偏差値と倍率の低下率の相関



出典 筆者作成

次に、倍率の低下率が大きいところを調べた。図表17右は筆者が作成した3年間の倍率平均成長率と偏差値の相関を示した散布図である。平均成長率は $(N \text{ 年度の倍率} \div \text{初年度の倍率})^{1 \div (N-1)} - 1$ を計算し求めた。まばらにも見えるが、偏差値の低い高校は3年間における倍率の低下率が大きいことがわかる。偏差値が低くなればなるほど、人気の落ち込みは激しくなっている。

またBENESSEによれば、「普通科の学校を合格基準偏差値で6段階に分け、各段階の志望者数の3年間の変化を調べたところ、高難易度の学校（63以上）の志望者数は、男女とも3年間ほとんど変化がみられませんでした。また、2018年には、男女とも40未満の学校で志望者数が減少していましたが、2019年は、男子ではむしろ増加がみられました。一方、2019年に、志望者が減少したのは、男子では57～62、46～50、女子では57～62、51～56と、難易度が中上位～中位の学校で志望者の減少がみられました。この成績層の中には、私立大学の付属校を志望した人が多いとみられます。」という見解をしている¹¹。

¹⁰ 文春オンライン <https://bunshun.jp/articles/-/9369> (2019/11/15 アクセス)

¹¹ BENESSE 教育情報サイト「公立高校の志望率、昨年に続き低下 2019年首都圏高校入試の志望動向をよむ」

このように進学実績や偏差値によって倍率に影響を与えており、教育面での質というのが人気に大きく関係していることがわかる。

2. 設備面

設備面に関しても私立高校に優位性がある。みんなの高校情報をもとに、東京都の高校の施設・設備ランキングトップ 50 を私立高校・国立高校・公立高校に仕分けした¹²。結果としては、私立高校が 33 校に対して、都立高校は 16 校と 2 倍の差がついている。私立高校は一般企業と同じように利益を上げることが必要である。そのため施設・設備の質を高めることで受験者数を増やしている。

先のアンケート調査では設備に関して、入学前はそれほど意識していない生徒が多いものの入学後になるとその割合が増えていることがわかる。

この章では都立高校の人気の低下の原因になりうる要因をアンケート調査とデータを用いて究明した。学費のメリットがなくなった今、設備や教育面で勝る私立高校に、生徒が移動するのは必然である。だからこそ学費以外の面で私立に勝る魅力を作っていかなければならない。特に教育面で著述したが、偏差値の低い高校の倍率の低下が著しい。このような現状を打開するためには、現状をもう少し把握する必要がある。

VI. 都立高校の SWOT 分析

この章では現状をさらに深掘りするために都立高校を、SWOT 分析を用いて調査する。

図表 18 都立高校の SWOT 分析

| | |
|---|--|
| Strength 強み ① 学費 ② 校風 ③ 地域性 | Weakness 弱み ① 設備 ② 教育 IV章参照。 |
| Opportunity 機会 ①都立高校改革推進計画 | Threat 脅威 ① 私立無償化 ② 少子化 I 章参照。 |

出典：筆者作成

1. Strength

- ① 学費

¹² みんなの高校情報

上述したように私立の授業料負担は以前に比べ減った。しかし高校に通うための費用はいくつか存在する。学資保険の教科書によれば「入学金・入学検定料のほか、私立の施設設備金・保険衛生費・冷暖房費・学芸会費などが含まれます。私立高校（23万円）の方が公立高校（5万円）より約4.6倍高くなっています」¹³。これは1年間当たりの金額で有り、高校3年間の場合には、私立高校は69万円、公立高校は15万円となり54万円という差が生まれる。授業料以外の学費は未だ都立高校のほうが優位性をもっていることがわかる。しかしこの授業料の面でも以前は、1年間で約58万円(図表6参照)、3年間で174万円の差が出ていたこと、さらには授業料がこれまでのような完全な無償ではないことから、これまでのような強みになりにくい。

② 多様性

東京都教育委員会は、生徒一人一人の能力や特性、興味・関心、進路希望等に応じて学ぶことができるよう、既設の学校の特色か多様なタイプの都立学校の開設を進めてきた¹⁴ (表6参照)。また表にある高校だけではなく、**図表 19 専門学科の平均倍率**

| 学科 | 平均倍率 |
|---------------|------|
| 福祉 | 0.42 |
| 工業 | 0.93 |
| 商業 | 0.99 |
| 体育 | 1.07 |
| 定時制 | 1.14 |
| 総合学科 | 1.15 |
| ビジネスコミュニケーション | 1.17 |
| 家庭 | 1.24 |
| 産業 | 1.25 |
| 農業 | 1.28 |
| チャレンジスクール | 1.37 |
| 科学技術 | 1.58 |
| 国際 | 2.08 |

普通科以外の専門学科・総合学科がある高校は2019年現在92校存在する¹⁵。都立の専門学校は働くために必要な知識や実践的技術を学ぶための学校で、専門的知識や技術を体験しながら学ぶ実習授業がたくさんある¹⁶。このような高校の卒業後の進路は就職が約45%、専修学校等が25%となっており、将来を具体的に見越した学校である¹⁷。しかしこれらの倍率をみると、半数以上の学科で倍率が1.3倍を切る状態である。例えば2019年度入試で16校中111校が定員に達しなかった工業高校では、2次、3次募集でも足りず260名の欠員が出ている¹⁸。田無工業高校の早川忠憲校長は「生徒が集まらないのは死活問題で大変な危機感を持

出典 東京都教育委員会

¹³ 学資保険の教科書

¹⁴ 東京都教育委員会「これまでに設置してきた多様なタイプの学校」

¹⁵ 東京都教育委員会「見つけよう、自分が行きたい学校」

¹⁶ 東京都教育委員会「見つける！見つかると！自分の道～「専門高校」で学ぼう」

¹⁷ 東京都教育委員会「見つける！見つかると！自分の道～「専門高校」で学ぼう」

¹⁸ NHK「都政担当記者のTOKYO深掘り中」

っている。工業高校は日本のものづくりを支える人材を育てる重要な場所だが、かつて工業高校が荒れていた時代のイメージを引きずっている保護者もいる。だからこそ、工業高校で良い学校生活を送れることを丁寧に説明したい」と述べている¹⁹。確かに多種多様な高校がそろっているが、活かしているとは言い難い。

③ 地域性

「これまでの都立高校は、小・中学校と比べて地域・社会とのつながりが弱い側面があった。都立高校の自律的改革を進める上では、地域・社会とのしっかりとしたパートナーシップを築き、地域がもつ豊かな教育力を都立高校に導入していく必要がある。このための取組として、平成13年度から全都立高校に学校運営連絡協議会を設置し、保護者や地域の代表による学校への外部評価を取り入れてきた。また、地域の豊かな教育力の活用を図るため、部活動や地域での体験学習、進路指導や教育相談などにおいて、地域の豊かな人材の活用や専門的な知識をもつ社会人の活用を積極的に推進してきた。さらに地域とのパートナーシップを築き都民の生涯学習やコミュニティ形成に資するよう、都立高校のもつ教育機能を使った様々な公開講座の実施や体育施設の開放を行ってきた」²⁰。その一つに「奉仕」という授業がある。これは「地域の教育力を活性化し、青少年が社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校内外を通じたボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の様々な体験活動の場や機会を充実する、推進体制の整備を始めとし、地域の実情に即した、放課後や週末における地域で子どもたちを育てる取組を促進するためのモデル事業、小・中・高等学校等において他校のモデルとなる体験活動の実施など、地域の教育力の再生や奉仕活動・体験活動の機会の充実を図る施策である²¹。東京都は、石原慎太郎知事の強い意向もあり、全国に先駆けて高校における「奉仕」を必修として、奉仕活動や体験活動を高校生に義務付けた²²。活動事例としては流鏝馬やモノマチなどの地域行事への参加(都立白鷗高校)²³、新宿御苑の清掃・整備(都立高校新宿高校)などがあり、奉仕活動を通して地域への貢献をしている。このような点から都立高校は地域との繋がりが強い。これはダイレクトに地域住民のイメージ向上につながる。しかしボランティアの対象地域が限定的であり、これが人気に直接繋がるとは考えにくい。

¹⁹ NHK「都政担当記者の TOKYO 深掘り中」

²⁰ 東京都教育委員会「都立高校改革推進計画」

²¹ 文部科学省『「奉仕活動・体験活動の例」について』

²² BENESSE 教育情報サイト「公立高校の志望率、昨年に続き低下 2019年首都圏高校入試の志望動向をよむ」

²³ 白鷗高校 HP「年間スケジュール」

図表 20 都立で開設されている学科

| 学校種 | 校数 | 特色 |
|------------|-----|--|
| 総合学科高校 | 10校 | 多様な科目を開設して、普通教育と専門教育を総合的に行う学校で、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行う。 |
| 単位制高校 | 12校 | [1] 個性や特性、進路希望に対応した特色型 [2] 進学重視型 [3] 専門高校型 |
| 科学技術高校 | 2校 | 先端的な科学技術を学び、理工系や薬学系の大学への進学を目指す専門高校 |
| 産業高校 | 2校 | 地域の産業界と連携し、生産（ものづくりの基礎）から流通（ビジネスに関わる企業活動の動き）・消費までの過程における関連性などを総合的に学習する専門高校 |
| 進学型商業高校 | 2校 | ビジネスに関して基礎的・基本的な知識・技能を修得し、将来国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした専門高校 |
| 総合芸術高校 | 1校 | 我が国の芸術文化を支えていく、高度な専門性と幅広い教養、豊かな感性を備えた人材を育成するために設置された、都立高校唯一の芸術学科単独の専門高校 |
| 昼夜間定時制高校 | 6校 | 単位制で昼夜開講多部制の高校である。様々な進路希望に対応した多様で弾力的な教育を行っており、3年での卒業も可能である。 |
| チャレンジスクール | 5校 | 小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校で、他部履修により3年での卒業も可能とする。 |
| エンカレッジスクール | 6校 | 小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、頑張りを励まし、応援する学校として、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として、既設校の中から指定。基礎・基本を徹底するとともに体験学習を重視 |

出典 東京都教育委員会

2. Opportunity

① 都立高校改革推進計画

これは都立高校改革推進計画とは「都民の期待に応えるため、都立高校が抱える課題の解決を図り、今後の展望を明らかにする総合的な計画」で「平成 28 年 2 月に一部改訂を行った都立高校改革推進計画と、そのもとに策定した新実施計画に基づいて、都立高校改革を

推進」している²⁴。「社会の変化を前向きに受け止めつつ、自らも学び、成長し続ける意欲をもって主体的に社会に参画し、新しい価値を創造する能力を育成していく」ために「生徒を真に社会人として自立した人間に育成する」²⁵計画である。この計画の1つに「生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進（学校設置・課程改善等）」がある。大きく5つあり(1)国際色豊かな学校の拡充(2)専門高校の改善(3)中高一貫教育校の改善(4)定時制課程・通信制課程の改善(5)島しょ高校の改善である。これらを2019年度から2021年度にかけて推進する。

3. Threat

① 私立高校授業料無償化（I章参照）

2020年より変わる高等学校等就学支援金制度によって、私立高校への優遇が大きくなる。そうなれば高校選択において大きなウェイトを占める学費の分野での差が都立高校と私立高校の間で小さくなり、人気に大きく関わると予想される。

② 少子化

「東京の人口は、今後しばらくは増加を続けるものの、2020年の1,336万人をピークに減少に転じ、2060年には1,036万人と、2010年の1,316万人と比べて280万人、約2割減少すると見込まれる。また、2025年には65歳以上の高齢者が4人に1人となる一方、年少人口（15歳未満人口）は1割を下回る。さらには、高齢化率が2010年の20.4%から2060年には39.2%に上昇する見込みで、全国に比べ、老年人口（65歳以上人口）が急激に増加していくなど、東京は、これまでに経験したことのない局面を迎えることとなる」²⁶。今後少子化が進行すれば必然的に高校受験者数が減少していく。そのように考えると、さらなる倍率の低下が予想される。

VII. 考察

ここまで都立高校の現状分析を行ってきた。都立高校にも私立とは違う強みがあった。しかし、この「高等学校等就学支援金制度」について筆者は時期尚早であると考え。アンケート調査では「高等学校等就学支援制度」が始まる前に公立高校に入学した生徒は特に、私立高校の学費の高さから潜在的に選択を絞っていた。やはり高校選択に「学費」は大きな要素になっている。そうなればSWOT分析の結果、設備面や学習面でメリットが大きい私立

²⁴ 「都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）」の策定について

²⁵ 同上

²⁶ 東京都政策企画局「2060年までの東京の推計」

高校への生徒の移動は避けられないものである。もしも都立高校の人气がなくなり続けた場合悪循環に陥る可能性がある。そもそも先にも述べたように、1970年代なかばに9割以上となった高校進学率は、現在では97%となり、中学を卒業した子どものほとんどが学校へ行く時代である(橘木 2014:106)。そのような時代で、かつ学費が安い都立高校という選択肢があったのにも関わらず、この制度を実施するのは教育にメリットがあるのだろうか。まずは都立高校の改革の推進から始めるべきであると考え。ましてやこの制度によって公立高校の授業料がこれまで無償だったはずが、負担が増えただけであるならば都立高校の人気の低下はさらに進んでしまう。小池都知事は『『家庭の経済状況に左右されず、誰もが希望する教育を受けられるように(給付の)充実を図った。方向性は正しい』と改めて主張し、『(私立と公立が)お互いに切磋琢磨して競い合い、公立の改革も加速するのではないか』と述べた²⁷。一方で『『施設面で充実し、教育の自由度の高い私立とフェアな競争ができるのか。大きな脅威になる』。ある難関校の校長は身構える。東京では中学から私立を選ぶ家庭が多い。この校長は『私立中入試の激化は避けられない。公立中の教育への影響も心配だ』と話す。都立高も小学生対象の学校見学会の開催など進学者の獲得に努めているが、学費負担が軽くなることで、都立高を『素通り』する可能性が高まるとみる²⁸。

筆者はまずは都立高校の整備が必要であると考え。高等学校等就学支援金制度は、教育機会の平等を目的としている。生徒が学費に捉われずに行きたい高校を目指すための制度である。しかしそうなれば私立高校に生徒が集まってしまう。だからこそまずは都立高校の学校としての価値を高める必要があるだろう。都立の名門高校とされる日比谷高校等では人気は落ちていない。また専門学科の園芸高校の食品学科や総合芸術高校では高い倍率を維持している²⁹。このような明確な違いを生み出すことが今後必要である。

特に先述したように偏差値が50未満の高校では倍率の低下が著しい。学費以外のメリットを作り出すことと認知度の向上が必要である。しかし現在、下位レベルの公立学校ですら大学進学が第一の目的になっており、先生方も大学進学希望者ばかりに注力して、公立高校での普通科で勉強が嫌いな生徒が半分見捨てられているという事実がある(2014 橘木)こういった普通科では実務的な技能もつけられない(2014 橘木:)。大学への進学率の高まりなどで、普通科志向が続いており専門学科を知らない生徒が多い³⁰。偏差値が50未満の倍率の低下が著しい普通科では進学だけでなく別の強みが必要になる。私立との差別化を図り、人気を向上させるためには都立高校改革推進計画のようにこれまで以上に都立高校の魅力を強化する必要がある。ベネッセ教育総合研究所の調査によれば、大学の進学理由として

²⁷ 『朝日新聞』2018年3月16日付朝刊

「都立高校35校、2次募集でも定員割れ 昨年は1校だけ」

²⁸ 『日本経済新聞』2017年1月17日付朝刊「都立高倍率 過去最低」

²⁹ 東京都教育委員会、「過去の応募状況」

³⁰ NHK「都政担当記者のTOKYO深掘り中」

「将来の仕事に役立つ勉強がしたいから」という項目に関して、約 60%がとても当てはまると答え、27%がやや当てはまると答えている。つまりは就職のために進学している学生が多い³¹。そのように考えると、将来のためのスキル向上ができる学校作りをする必要がある。例えば公務員や簿記、TOEIC などの資格試験合格にむけた教育や、留学の制度が整えられた高校には魅力を感じるだろう。

今の制度のままでは公立高校への進学率の向上は難しいだろう。この高等学校等就学支援金制度は私立高校にとっては学費の負担が減ることによる受験者数の増加が見込める。しかし都立高校にとってはただただ脅威の制度であり、現状のままでは今人気の低下が見られない都立高校でも、私立高校の授業料無償化がさらに浸透すれば、進学率や設備の良い私立高校への進学者が増加する。公立高校の改革は急務である。

VIII. まとめ

2020 年から新たに高等学校等就学支援金制度が改正されることにより、私立高校へ通う際の負担が軽減される。アンケート調査では、学校選択には「学費」という要素が大きく関わっていたことから、都立高校の強みであった学費の安さがなくなる。さらに SWOT 分析では、私立高校のほうがより強みがあった。例えば教育面や設備面など数字や形で評価できる部分である。高等学校等就学支援金制度が充実することで、都立高校の明確な強みがなくなる。このような状態が続けば、都立高校、特に偏差値が高くない普通科の高校は人気は落ちかねない。この制度を実行するならば、まずは都立高校の充実を図るべきである。私立高校と都立高校の人気の差が広がる一方になってしまう。もしもこのまま都立高校の人气が低下すれば、私立高校に生徒が通い、進学や就職等の実績も私立高校が上回り、さらなる人気の低下にもつながる。今後の都立高校は迅速に対応、そして変化が必要になる。

参考文献

- 『日本経済新聞』2018年3月12日付朝刊、平「無償化で選択肢広がる」
- 『朝日新聞』2018年3月16日付朝刊、斉藤寛子
「都立高校35校、2次募集でも定員割れ 昨年は1校だけ」
- 東京都教育委員会「過去の応募状況」
http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/admission/high_school/past/(2019/10/2 アクセス)
- 『読売新聞』2010年2月17日付朝刊「都立校応募 最終確定」

³¹ ベネッセ教育総合研究所「進路選択に関する振り返り調査」

- 『読売新聞』2011年2月16日付朝刊「都立校応募 最終確定」
- 『読売新聞』2012年2月16日付朝刊「都立校応募 最終確定」
- 『読売新聞』2013年2月15日付朝刊「都立校応募 最終確定」
- 『読売新聞』2014年2月15日付朝刊「都立校応募 最終確定」
- 栄光ゼミナール「高校受験でよくみる倍率の意味とは？」
[https://www.eikoh-seminar.com/koukou-juken/magazine/004860/\(2019/11/10](https://www.eikoh-seminar.com/koukou-juken/magazine/004860/(2019/11/10) アクセス)
- 文部科学省「学校基本調査」
[https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm\(2019/11/27](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm(2019/11/27) アクセス)
- 東京都「平成31年度都内私立高等学校入学応募者状況」
[http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/02/04/14.html\(2019/12/1](http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/02/04/14.html(2019/12/1) アクセス)
- 『毎日新聞』、2019年2月22日付け夕刊「都立高倍率 過去最低」
- 橘木俊詔(2014)『公立 vs 私立 データで読む「学力」、「お金」、「人間関係』』ベスト新書
- 文部科学省「私立高等学校授業料の無償化」
[https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1418201.htm\(2019/11/18](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1418201.htm(2019/11/18) アクセス)
- 文部科学省「高校生等への就学支援」
[https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1342674.htm\(2019/10/14](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1342674.htm(2019/10/14) アクセス)
- 文部科学省「子供の学習費調査」
[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/01/10/1343235_3.pdf\(2019/11/25](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/01/10/1343235_3.pdf(2019/11/25) アクセス)
- 東京都私学財団「都民の私学に対する意識調査」
[https://www.shigaku-tokyo.or.jp/pdf/school/chosa.pdf\(2019/12/15](https://www.shigaku-tokyo.or.jp/pdf/school/chosa.pdf(2019/12/15) アクセス)
- 文春オンライン「『名門日比谷高校の大復活』それでも都立高が定員割れする深刻な事情」
[https://bunshun.jp/articles/-/9369\(2019/11/15](https://bunshun.jp/articles/-/9369(2019/11/15) アクセス)
- BENESSE教育情報サイト「公立高校の志望率、昨年に続き低下 2019年首都圏高校入試の志望動向をよむ」
[https://benesse.jp/juken/201902/20190218-1.html\(2019/12/18](https://benesse.jp/juken/201902/20190218-1.html(2019/12/18) アクセス)
- みんなの高校情報
[https://www.minkou.jp/hischool/search/pref=tokyo/\(2019/12/15](https://www.minkou.jp/hischool/search/pref=tokyo/(2019/12/15) アクセス)
- 学資保険の教科書
[https://hoken-kyokasho.com/private-hs-fee\(2019/10/20](https://hoken-kyokasho.com/private-hs-fee(2019/10/20) アクセス)
- 東京都教育委員会「これまでに設置してきた多様なタイプの学校」

http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/school/high_school/type.html(2019/11/18 アクセス)

- 東京都教育委員会「見つけよう、自分が行きたい学校」
http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/static/high_school/index.html(2019/12/1 アクセス)
- 東京都教育委員会「見つける！見つかる！自分の道～「専門高校」で学ぼう」
http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/school/high_school/specialized_school/news/pamphlet.html(2019/12/12 アクセス)
- NHK「都政担当記者の TOKYO 深掘り中」
<https://www.nhk.or.jp/shutoken/tocho/20190809.html>(2019/12/12 アクセス)
- 東京都教育委員会「都立高校改革推進計画」
http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/administration/action_and_budget/plan/reformation/files/reformation_issue/honbun.pdf(2019/12/11 アクセス)
- 文部科学省「奉仕活動・体験活動の例」について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/ex.html(2019/12/21 アクセス)
- BENESSE「授業でボランティア体験！都立高校で『奉仕』が必修教科に」
<https://benesse.jp/kyouiku/200701/20070129-2.html>
- 白鷗高等学校「年間行事」
http://hakuo.ed.jp/web/?page_id=258(2019/12/1 アクセス)
- 東京都政策企画局「2060年までの東京の推計」
<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/gaiyou4.pdf>(2019/12/15 アクセス)
- 『日本経済新聞』2017年1月17日付朝刊
「都立『大きな脅威に』私立『選択肢広がる』」
- 「都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）」の策定について
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2019/files/release20190214_01/1.pdf(2020/1/3 アクセス)
- ベネッセ教育総合研究所「進路選択に関する振返り調査」
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shinrosentaku/2005/houkoku/furika_eri3_1_1.html(2020/1/15 アクセス)